

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ウェルス・マネジメント株式会社
【英訳名】	Wealth Management, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 千野 和俊
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小松 雅尚
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目12番32号
【電話番号】	03 - 6229 - 2129
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 小松 雅尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,055,242	2,260,168	4,601,952
経常利益 (千円)	1,393,926	992,115	1,549,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,055,639	747,243	1,192,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,055,982	764,545	1,193,191
純資産額 (千円)	3,603,857	4,718,647	3,740,933
総資産額 (千円)	11,796,821	15,130,169	11,863,538
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	255.23	180.67	288.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.5	29.1	31.5

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.02	175.50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動に関しましては、第2四半期連結会計期間において筆頭株主であるASK HOLDINGS株式会社及び当社の取締役であった廣崎利洋氏が、その保有する当社普通株式の全てを、市場外での相対取引により株式会社KAGITOMI HOLDINGSへの譲渡が行われたことにより、ASK HOLDINGS株式会社は当社のその他の関係会社に該当しないこととなり、株式会社KAGITOMI HOLDINGSは当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

また、当第3四半期連結会計期間より、合同会社りょうぜんを営業者とする匿名組合及び合同会社みょうほうを営業者とする匿名組合の出資持分を取得し、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年12月31日)におけるわが国経済は、海外経済や国内消費の回復などを背景に企業の景況感は改善が続いており、景気は穏やかな回復基調で推移致しました。しかしながら6月に大阪北部を震源とする地震、更には9月に北海道の苫小牧を震源とする大規模な地震及び台風21号による全国各地で観測された豪雨等の数次に亘る自然災害が全国規模で発生し、我が国の交通、物流産業及びインバウンド市場に大きな影響を与えました。

不動産市場におきましては、日本銀行によるマイナス金利政策を背景とする国内の投資意欲の継続、ホテル業界におきましては、新規開業や民泊事業者の増大等により競合環境は激化しており、一部で過熱感が見られているものの、2020年の東京オリンピック・パラリンピックや、2025年の大阪国際博覧会の開催決定を受け、将来の観光立国へ向けさらなる訪日外国人数の堅調な増加が予想され、宿泊需要は引き続き拡大する見込みです。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な宿泊需要の取り込み、収益基盤の拡大を目的として、

- 1)京都市東山区で営業中の2つのホテル会社を外部投資家との共同投資スキームで買収したこと、および共同出資を行う特別目的会社との間でアセットマネジメント契約を各々締結したこと、
 - 2)当社100%出資連結子会社の株式会社ホテルWマネジメント(以下「HMM社」)において大阪市北区所在のイビス大阪梅田が2018年11月1日に開業し、運営が始まったこと、
 - 3)かねてより外部投資家と共同で投資を検討していた大阪梅田のオフィスビルについて早期のエグジットを実施したことによる収益を当期に計上できたこと、
 - 4)当期に将来のJ-REIT上場の準備のため三菱UFJモルガンスタンレー証券とともにブリッジファンドを組成し、その第1号案件としてHMM社が運営中のイビス大阪梅田を当該ブリッジファンドが取得したことに伴う収益を当期に計上できたこと、
- 等が当期の売上に大きく寄与し、今後も引き続き堅調な業績で推移すると考えております。

前年第3四半期連結累計期間には、信託受益権の譲渡により結果的に売上高4,055,242千円、営業利益1,474,908千円、経常利益1,393,926千円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,055,639千円を計上いたしております。当第3四半期連結累計期間における売上高は2,260,168千円(前年同期比44.3%減)、営業利益は721,655千円(前年同期比51.1%減)、経常利益は992,115千円(前年同期比28.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は747,243千円(前年同期比29.2%減)となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は1,298,720千円(前年同期比59.2%減)、営業利益は826,607千円(前年同期比46.1%減)となりましたが、前年同期比大きな乖離につながったのは前年同会計期間中に信託受益権の譲渡に伴う売却益等(発生時期が予測しにくい収益)を計上したためであります。また、ホテル運営事業の売上高は1,367,108千円(前年同期比2.4%増)、営業損失は2,097千円(前年同期は98,441千円の営業利益)となりましたが、前年同期で大きな減益となったのは、主には今年上半年に発生した自然災害と、今年度中に計上したイビス大阪梅田並びに京都市東山区で現在建設中のホテルに係る開業準備費用に起因したものであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

当社グループの収益構造は、

- 1)不動産管理等により発生するアセットマネジメント収益、不動産賃貸料収益、SPCへの匿名組合出資持分からの配当収益及びホテル運営事業収益等からなる「定期的な収益」、
- 2)不動産売買等の助言で発生するアドバイザーフィー収益及びSPCへの匿名組合出資持分の売却益等の「発生時期が予測しにくい収益」、

とから構成されておりますが、このうち「定期的な収益」をもとにセグメントの業績を比較致しますと、不動産金融事業の売上高は592,327千円(前年同期比3.2%減)、営業利益は120,215千円(前年同期比2.4%増)であります。なお、ホテル運営事業の売上高及び営業利益につきましては、すべて「定期的な収益」から構成されております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産15,130,169千円、負債10,411,522千円、純資産4,718,647千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、3,266,631千円増加となりました。これは主に、当社100%出資連結子会社の合同会社二条が京都市中京区にホテル開発用地を取得した土地の増加および合同会社りょうぜんを営業者とする匿名組合並びに合同会社みょうほうを営業者とする匿名組合の出資持分を取得したことによる投資有価証券の増加によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、2,288,917千円増加となりました。これは主に、ホテル開発用地の取得のために合同会社二条が金融機関から借入れた短期借入金の増加によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、977,713千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益747,243千円の計上、当社連結子会社の合同会社メト口の増資300,000千円および配当金として82,711千円を支払ったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数は114名となっており、前連結会計年度末より67名増加しております。これは主に、ホテル運営事業において、大阪市北区所在のイbis大阪梅田が2018年11月1日に開業し運営が始まったこと、京都市東山区で現在建設中のホテルが2019年4月下旬に開業の見込みであることから、当社100%出資連結子会社の株式会社ホテルWマネジメントにおいて新規の従業員雇用を行ったこと等によるものであります。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数は11名となっております。なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は下記のとおりです。

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
合同会社りょうぜん	匿名組合出資契約	営業者に対して金銭出資を行い営業者の事業から生じる利益及び損失を分配する契約	平成30年10月26日から本契約に規定する損益の分配等が完了するまで
合同会社みょうほう	匿名組合出資契約	営業者に対して金銭出資を行い営業者の事業から生じる利益及び損失を分配する契約	平成30年11月19日から本契約に規定する損益の分配等が完了するまで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,136,100	4,136,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	4,136,100	4,136,100	-	-

(注) 発行済株式の内10,000株は、現物出資(有価証券(10,000株)5百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	4,136,100	-	880,010	-	311,943

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,135,200	41,352	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	4,136,100	-	-
総株主の議決権	-	41,352	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェルス・マネジメント株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任 年月日
取締役	-	日野 正晴	昭和11年1月9日	昭和36年4月 大阪地方検察庁 検事 昭和55年4月 東京地方検察庁総務部 副部長 昭和61年9月 法務大臣官房 審議官 昭和63年4月 最高検察庁 検事 平成5年7月 最高検察庁 公安部長 平成8年6月 仙台高等検察庁 検事長 平成9年2月 名古屋高等検察庁 検事長 平成10年6月 金融監督庁 長官 平成12年6月 金融庁 長官 平成13年2月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成14年5月 財団法人国際民商事法センター理事 (平成25年6月以降 同評議員) 平成14年9月 NPO法人投資と学習を普及・推進する 会 理事長 平成15年4月 株式会社産業再生機構 常勤監査役 平成15年4月 駿河台大学 教授 平成16年4月 駿河台大学法科大学院 院長 平成16年4月 日本証券業協会 公益理事 平成16年6月 会計検査院 懇話会委員 平成17年1月 内閣府独占禁止法基本問題懇談会 委員 平成18年1月 学校法人駿河台大学 理事 平成18年6月 株式会社ジャスダック証券取引所 社外監査役 平成18年9月 株式会社かんぼ生命保険 社外取締 役・監査委員長 平成20年3月 独立行政法人国民生活センター 特 別顧問 平成20年7月 株式会社フジタ 社外取締役 平成21年5月 国立大学法人東北大学 理事 平成21年6月 財団法人アジア刑政財団 理事長 (現任) 平成30年9月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成30年 9月28日
取締役	-	西江 章	昭和25年8月18日	昭和49年4月 大蔵省(現財務省)入省 昭和54年7月 関東甲信越国税局下館税務署長 平成13年7月 関東信越国税局長 平成16年7月 東京国税局長 平成17年7月 国税庁税務大学校長 平成18年8月 独立行政法人通関情報処理センター 理事 平成20年4月 横浜市立大学国際マネジメント研究 科・特別契約教授 平成20年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成22年3月 オリックス信託銀行株式会社(現オ リックス銀行)社外監査役 平成22年6月 株式会社二葉 社外監査役(現任) 平成22年6月 三栄源エフ・エフ・アイ株式会社 社外監査役(現任) 平成28年6月 株式会社栃木銀行 社外監査役(現 任) 平成28年7月 エイボン・プロダクツ株式会社 社 外取締役(監査等委員) 平成30年9月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成30年 9月28日

(注) 平成30年9月28日開催の臨時株主総会の終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで
 あります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	執行役員	尾 島 司	平成30年9月28日
取締役	会長	中 村 明	平成30年12月27日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,436	1,964,638
売掛金	164,088	302,496
未収還付法人税等	237,820	6,497
その他	374,993	136,539
流動資産合計	2,245,338	2,410,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,672,893	1,846,091
減価償却累計額	144,526	201,215
建物(純額)	1,528,367	1,644,875
工具、器具及び備品	72,233	88,653
減価償却累計額	29,663	37,433
工具、器具及び備品(純額)	42,570	51,219
その他	-	18,836
減価償却累計額	-	315
その他(純額)	-	18,520
建設仮勘定	-	43,110
土地	6,672,068	8,234,383
有形固定資産合計	8,243,006	9,992,109
無形固定資産		
のれん	206,628	177,110
その他	6,154	18,569
無形固定資産合計	212,783	195,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,864	2,425,574
繰延税金資産	43,277	35,994
その他	96,267	70,640
投資その他の資産合計	1,162,410	2,532,209
固定資産合計	9,618,199	12,719,998
資産合計	11,863,538	15,130,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,048	13,070
短期借入金	-	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	86,664	86,664
未払法人税等	90,310	157,427
賞与引当金	14,826	13,530
その他	516,027	512,579
流動負債合計	712,877	3,083,271
固定負債		
長期借入金	7,327,088	7,262,090
その他	82,639	66,160
固定負債合計	7,409,727	7,328,250
負債合計	8,122,604	10,411,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	2,550,026	3,214,550
自己株式	265	311
株主資本合計	3,741,715	4,406,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	977	-
為替換算調整勘定	195	195
その他の包括利益累計額合計	781	195
非支配株主持分	-	312,258
純資産合計	3,740,933	4,718,647
負債純資産合計	11,863,538	15,130,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	4,055,242	2,260,168
売上原価	913,210	994,015
売上総利益	3,142,032	1,266,152
販売費及び一般管理費	1,667,123	544,496
営業利益	1,474,908	721,655
営業外収益		
受取利息	290	1,647
持分法による投資利益	3,770	338,129
還付消費税等	2,456	-
その他	2,198	1,565
営業外収益合計	8,715	341,342
営業外費用		
支払利息	63,903	57,752
支払手数料	25,641	10,500
その他	151	2,629
営業外費用合計	89,697	70,882
経常利益	1,393,926	992,115
特別損失		
固定資産除却損	1,102	-
特別損失合計	1,102	-
税金等調整前四半期純利益	1,392,823	992,115
法人税、住民税及び事業税	290,252	221,781
法人税等調整額	46,807	6,766
法人税等合計	337,059	228,547
四半期純利益	1,055,764	763,568
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	16,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,055,639	747,243

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,055,764	763,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	977
その他の包括利益合計	218	977
四半期包括利益	1,055,982	764,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,055,858	748,221
非支配株主に係る四半期包括利益	124	16,324

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、合同会社りょうぜんを営業者とする匿名組合及び合同会社みょうほうを営業者とする匿名組合の出資持分を取得し、持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	64,288千円	67,840千円
のれんの償却額	29,518千円	29,518千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,360	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,719	20	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産金融 事業	ホテル運営 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,720,062	1,335,180	4,055,242	4,055,242	-	4,055,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	459,419	-	459,419	459,419	459,419	-
計	3,179,481	1,335,180	4,514,661	4,514,661	459,419	4,055,242
セグメント利益	1,534,892	98,441	1,633,334	1,633,334	158,426	1,474,908

(注)1. セグメント利益の調整額 158,426千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 29,518千円、全社収益及び全社費用の純額 141,147千円、セグメント間取引消去12,240千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、匿名組合ファルコンへの出資額の払戻を受けた結果、前連結会計年度末に比第3四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は747,546千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産金融 事業	ホテル運営 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	893,059	1,367,108	2,260,168	2,260,168	-	2,260,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	405,660	-	405,660	405,660	405,660	-
計	1,298,720	1,367,108	2,665,828	2,665,828	405,660	2,260,168
セグメント利益又は損失()	826,607	2,097	824,510	824,510	102,854	721,655

(注)1. セグメント利益の調整額 102,854千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費 29,518千円、全社収益及び全社費用の純額 85,576千円、セグメント間取引消去12,240千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、合同会社二条によるホテル開発用地の取得、また合同会社りょうぜんを営業者とする匿名組合及び合同会社みょうほうを営業者とする匿名組合の出資持分を取得した等による結果、前連結会計年度末に比べ当第3四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は3,953,878千円増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	255円23銭	180円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,055,639	747,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,055,639	747,243
普通株式の期中平均株式数(株)	4,136,034	4,135,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

ウェルス・マネジメント株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宝金 正典 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 直也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウェルス・マネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウェルス・マネジメント株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。